

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高（千円）	7,090,880	8,699,061	15,120,612
経常利益（千円）	938,845	1,681,994	1,757,522
四半期（当期）純利益（千円）	437,377	882,247	932,055
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	582,534	995,104	1,033,103
純資産額（千円）	12,158,589	13,098,458	12,492,460
総資産額（千円）	15,281,367	16,546,867	15,868,651
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	106.76	111.40	115.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	78.1	77.6	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	135,951	497,704	1,177,894
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	285,536	△178,305	482,989
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△601,193	△389,094	△717,892
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	9,807,561	10,860,564	10,930,259

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益（円）	57.08	68.21

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 5．第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間より、ガンダムフロント東京有限責任事業組合を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け大きく低下した企業の生産活動が徐々に回復傾向をみせ、また世界的な株価の低迷及び円高も緩やかに持ち直しつつありますが、欧州の財政不安や原油の高騰等懸念すべき課題も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、中核事業であるアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサー開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,699百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益1,657百万円（前年同期比83.0%増）、経常利益1,681百万円（前年同期比79.2%増）、四半期純利益882百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、10月よりスタートした大型プロジェクト「機動戦士ガンダムAGE(エイジ)」に係る放送事業及び関連するキャラクターグッズの販促・プロモーションに注力してまいりました。さらに継続番組である「それいれ!アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガード」「ジュエルペット サンシャイン」「探偵オペラ ミルキィホームズ 第2幕」等のプロデュース・取扱を行い、中核のアニメ事業が好調となったこと及びキャラクターグッズ、特にゲーム関連のテレビスポットCMの受注が好調であったこと等により、前年同期の売上高を上回り推移しております。

また、大型投資作品の償却が集中した前年同期に比べ、当第2四半期連結累計期間はアニメ映画の公開が後ろ倒しになる等の理由によりコンテンツ投資の償却額が大きく減少し、反動による短期的な営業利益の増加が発生いたしました。さらに、子会社株式会社ジェイ・ブロードにおいては、新卒採用活動開始時期が変更され、企業の採用広告が12月に短期集中するという事業環境の変化により、前年同期の営業利益を押し上げる要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は6,459百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益708百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

（ライツ事業）

ライツ事業におきましては、「ガンダム」シリーズにおいて家庭用ゲームソフト、アーケードゲーム、ソーシャルゲームに係る著作権収入が大幅に増加したことが、前年同期の売上高を上回る主な要因となっております。また、「ガンダム」シリーズ以外でも昨年放送の「花咲くいろは」「ゆるゆり」の著作権収入及び「カードファイト!!ヴァンガード」等放送中の著作権収入が好調に推移し、売上高増加の要因となっております。

この結果、ライツ事業の売上高は1,810百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益960百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（スポーツ事業）

スポーツ事業におきましては、スポーツに係る番組の取扱が減少し、前年同期に比べ売上高及び営業利益が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は429百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益34百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、16,546百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加428百万円及び前渡金の増加136百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、3,448百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少289百万円及び未払法人税等の増加406百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、13,098百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加397百万円及び自己株式の減少99百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、10,860百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は497百万円（前年同期は135百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,644百万円、売上債権の増加額428百万円、仕入債務の減少額289百万円及び法人税等の支払額301百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は178百万円（前年同期は285百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入141百万円及び関係会社出資金の払込による支出300百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は389百万円（前年同期は601百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出146百万円及び配当金の支払額238百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年2月29日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年4月13日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年2月27日 （注）	△200,000	8,000,000	—	414,750	—	391,240

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
那須 雄治	東京都港区	3,300,000	41.25
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	1,530,000	19.12
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,420,000	17.75
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250,000	3.12
松本 仁	東京都渋谷区	84,000	1.05
ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスディック トリーティー アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	66,500	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,500	0.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	53,700	0.67
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	53,000	0.66
RBC DEXIA IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO,CANADA,M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	27,700	0.34
計	—	6,843,400	85.54

(注) 上記のほか、自己株式が162,669株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,836,800	78,368	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	78,368	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-12-5	162,600	—	162,600	2.03
計	—	162,600	—	162,600	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,930,259	10,860,564
受取手形及び売掛金	2,292,339	2,720,812
商品	205	269
仕掛品	12,110	11,591
貯蔵品	4,864	3,328
繰延税金資産	55,121	74,084
その他	90,122	225,131
貸倒引当金	△7,010	△8,753
流動資産合計	13,378,012	13,887,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,216	50,373
車両運搬具（純額）	1,079	809
工具、器具及び備品（純額）	13,051	11,974
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	389,060	385,870
無形固定資産	64,548	62,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,723	1,449,681
繰延税金資産	266,964	193,601
その他	287,523	568,435
貸倒引当金	△1,180	—
投資その他の資産合計	2,037,030	2,211,718
固定資産合計	2,490,639	2,659,838
資産合計	15,868,651	16,546,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,365,484	2,076,422
未払法人税等	297,864	704,184
賞与引当金	34,200	34,454
その他	189,064	156,696
流動負債合計	2,886,614	2,971,757
固定負債		
退職給付引当金	69,702	69,654
その他	419,874	406,996
固定負債合計	489,577	476,651
負債合計	3,376,191	3,448,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	11,911,330	12,309,093
自己株式	△300,224	△200,378
株主資本合計	12,417,095	12,914,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△136,124	△77,552
その他の包括利益累計額合計	△136,124	△77,552
少数株主持分	211,490	261,306
純資産合計	12,492,460	13,098,458
負債純資産合計	15,868,651	16,546,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	7,090,880	8,699,061
売上原価	5,738,831	6,610,777
売上総利益	1,352,049	2,088,283
販売費及び一般管理費	※ 446,229	※ 430,885
営業利益	905,819	1,657,398
営業外収益		
受取利息	368	282
受取配当金	16,841	9,010
持分法による投資利益	8,703	—
匿名組合投資利益	5,188	6,346
投資事業組合運用益	6,167	9,875
その他	3,412	5,432
営業外収益合計	40,682	30,946
営業外費用		
支払手数料	3,204	2,507
上場関連費用	4,449	3,742
その他	3	100
営業外費用合計	7,656	6,350
経常利益	938,845	1,681,994
特別利益		
投資有価証券売却益	1,550	—
特別利益合計	1,550	—
特別損失		
固定資産除却損	6,590	—
投資有価証券売却損	107,142	36,248
投資有価証券評価損	—	856
会員権売却損	—	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	114,852	37,604
税金等調整前四半期純利益	825,542	1,644,389
法人税、住民税及び事業税	336,557	703,273
法人税等調整額	15,583	4,620
法人税等合計	352,140	707,894
少数株主損益調整前四半期純利益	473,401	936,495
少数株主利益	36,023	54,248
四半期純利益	437,377	882,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473,401	936,495
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	109,133	58,609
その他の包括利益合計	109,133	58,609
四半期包括利益	582,534	995,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,563	940,820
少数株主に係る四半期包括利益	35,970	54,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	825,542	1,644,389
減価償却費	20,596	16,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,865	562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,868	254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,802	△47
受取利息及び受取配当金	△17,210	△9,292
持分法による投資損益 (△は益)	△8,703	—
売上債権の増減額 (△は増加)	288,419	△428,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,736	1,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648,500	△289,062
その他	56,802	△146,819
小計	540,613	790,365
利息及び配当金の受取額	17,232	9,300
法人税等の支払額	△421,894	△301,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,951	497,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446	—
無形固定資産の取得による支出	△14,798	△12,974
投資有価証券の取得による支出	△600	△25,852
投資有価証券の売却による収入	289,700	141,036
関係会社出資金の払込による支出	—	△300,000
その他	11,681	19,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,536	△178,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△348,813	△146,518
配当金の支払額	△251,104	△238,108
少数株主への配当金の支払額	△1,276	△4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,193	△389,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,705	△69,695
現金及び現金同等物の期首残高	9,987,267	10,930,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,807,561	※ 10,860,564

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、ガンダムフロント東京有限責任事業組合を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 147,733 千円	給与手当 141,367 千円
賞与引当金繰入額 33,600 千円	賞与引当金繰入額 30,903 千円
退職給付費用 16,506 千円	退職給付費用 9,366 千円
減価償却費 5,932 千円	減価償却費 7,435 千円
貸倒引当金繰入額 10,865 千円	貸倒引当金繰入額 1,742 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成23年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金 9,807,561 千円	現金及び預金 10,860,564 千円
現金及び現金同等物 9,807,561 千円	現金及び現金同等物 10,860,564 千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成22年9月1日、平成22年11月29日及び平成22年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において普通株式171,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が348,813千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年2月8日付で普通株式200,000株を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ427,755千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	238,120	30	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(注) 平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成24年1月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において普通株式100,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が146,501千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成24年2月27日付で普通株式200,000株を消却しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ246,363千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,187,723	1,190,014	713,142	7,090,880	—	7,090,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,187,723	1,190,014	713,142	7,090,880	—	7,090,880
セグメント利益	278,710	632,545	42,704	953,960	△48,140	905,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△48,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,459,164	1,810,334	429,562	8,699,061	—	8,699,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,459,164	1,810,334	429,562	8,699,061	—	8,699,061
セグメント利益	708,356	960,113	34,813	1,703,283	△45,885	1,657,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	106円76銭	111円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,377	882,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,377	882,247
普通株式の期中平均株式数(株)	4,096,846	7,919,435

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は、53円38銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

株式会社創通
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。